

certain performance and abundant conception it proposes a new welfare style



<http://www.collective-towa.com>

http://www.collective-towa.com



CONSULTING

これまでの経験と実績で培ったノウハウとアイデアを取り入れた将来性のある実践的な福祉事業コンサルティングを行います。初期の事業計画段階から開設後の営業支援に至るトータルサポートをはじめ、ソリューション型支援、障がい者支援事業も可能なサポート体制をチーム、グループ全体で構築しています

株式会社 コレクティブ
福祉コンサルティング事業部

〒811-0111 福岡県粕屋郡新宮町三代 832 番地 5 コレクティブビル 1F TEL:092-407-2083 FAX:092-407-2067

～利用者、家族、スタッフ、^{すべて}十ての人が和む場所の創造～

会社名

株式会社コレクティブ（福祉コンサルティング事業部）

- ・福祉コンサルティング事業
- ・障がい者支援事業
- ・高齢者支援事業
- ・福祉住環境支援事業

本 社

〒814-0175 福岡県福岡市早良区田村 6 丁目 20-9

☎ 092-407-2083 fax 092-407-2067

Mail : collective-staff@utopia.ocn.ne.jp URL : <http://www.collective-towa.com>

福祉コンサルティング事業部

〒811-0111

福岡県粕屋郡新宮町三代 832 番地 5

☎ 092-962-9026(コンサル直通) ☎ 092-940-6620(代表) FAX 092-940-6622

コレクティブには、集まった・収集された・集合的な・蓄積された・集積した・集合体・集団・共同体・総合した、等の意味があります。

コレクティブでは、今までに蓄積したノウハウと、各専門スタッフの持つアイデアと共に常に新しい、必要とされるサービスを考え実行していきたいと思っています。又、他事業所、他法人と協同で新しいサービス提供にも積極的に取り組んでおります。

これまでは、高齢者を中心とした福祉事業が注目されていましたが、今後は多世代、多方面に提供できる福祉関連サービスを一体的に提供できる体制を構築することが必要だと感じています。障がい者を取り巻く環境、制度もまだまだ充分ではなく、自立するためには就労（日中活動）、住居、家族支援、社会理解など様々な問題を解決していかなければなりません。高齢者事業、障がい者事業と分け隔てるのではなく、同じ社会福祉事業の中で相互に共感、解決できる様に行動していこうと思います。

「利用者、家族、スタッフ、^{すべ}十ての人が和む場所の創造」という理念実現に向けて・・・。

コレクティブグループスタッフ一同

— はじめに —

今後更なる福祉社会へ向け企業、個人がそれぞれの“おもい”を抱き、それを実現するために福祉事業へと参入（挑戦）しています。しかし、多くの同業他社が存在する中で差別化を図り、ご利用者、ご家族などから選んで頂ける事業所となるためには、スタート時点の体制と、新しいアイデア、発想を生み出す環境が必要です。従来型の認可取得、机上論を中心とした支援では意味がありません。

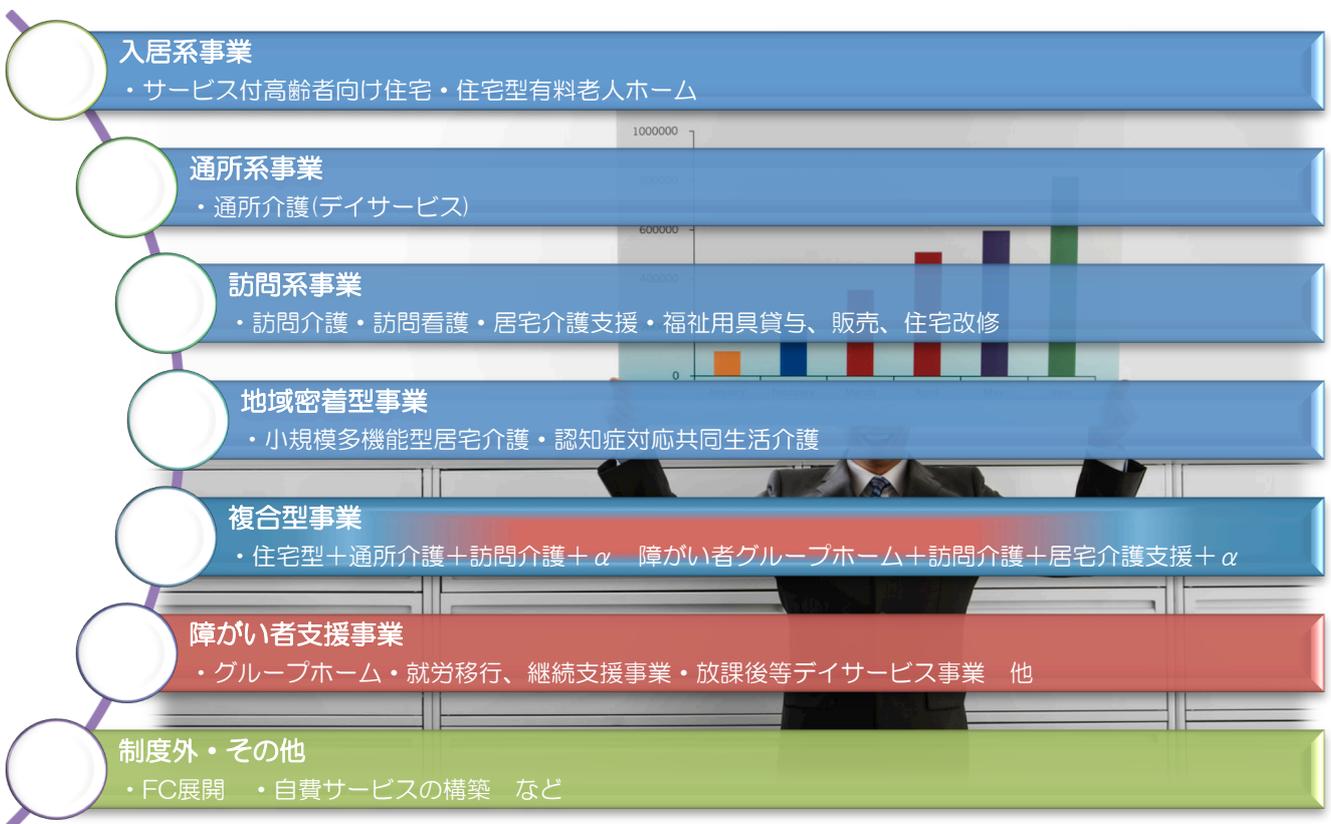


コレクティブでは、現場主義に徹し、初期事業計画段階から開設後の営業支援までのトータルサポートをはじめ、ソリューション型支援、障がい者事業支援など、グループ全体でバックアップできる体制を構築しています。

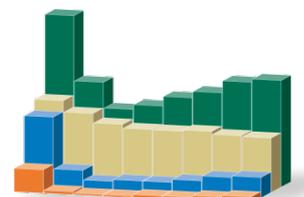


これからは社会的企業（社会企業家）の在り方が問われる時代です。ニーズに合った先駆的なソーシャルビジネスを常に考え、これまでの経験と実績で培ったノウハウと、新しいアイデアを取り入れた将来性のある実践的な福祉事業コンサルティングを行います。

— コンサルティング実績 —



介護保険事業、障害者総合支援法事業を中心とした支援の他、これからの各事業を組み合わせた複合型支援の他、高齢者事業と障がい者事業との複合、更に制度外事業との組み合わせにより、事業継続、収益の確保、注目される事業をキーワードに実現可能な提案を致しております。



— コンサルティングメニュー —

■ 高齢者（介護保険）向け支援事業

入居系事業 サービス付き高齢者向け住宅など

訪問系事業 居宅介護支援事業（ケアプランセンター）

訪問介護事業（ヘルパーステーション）

訪問看護事業

福祉用具貸与事業・特定福祉用具販売事業・住宅改修事業



通所系事業 通所介護（デイサービス）



地域密着型事業 小規模多機能型居宅介護支援事業

認知症対応共同生活事業



■ 障がい者（自立支援法）向け支援事業

障がい者向け 共同生活援助事業（グループホーム）

支援事業 一体型グループホーム事業

就労移行及びB型支援事業・放課後等デイサービス事業 他



■ その他関連事業支援

その他関連事業 制度外、自費サービスの構築・FC展開支援 など



コレクティブ提案例：高齢者・障がい者・制度外複合



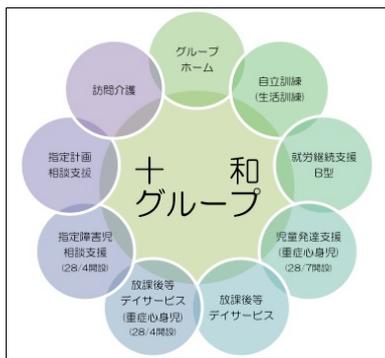
高齢者事業と障がい者事業の組合せにより、ニーズの高い障がい者の住居確保及び事業所内での障がい者雇用も可能です。又各種自費サービスも組み込むことで、多種多様なニーズに対応することができます。今までにない複合型による事業間メリット、営業、対外的メリットによって集客性、収益性、企業価値の向上が見込まれます。



—「障がい者事業における複合型（コレクティブ・グループ例）」—



(当社実施形態:福岡県粕屋郡新宮町)



- 介護保険（高齢者）事業においては入居系、通所系、訪問系を複合で実施することは一般的となっておりますが、障がい者事業においてもこの複合型は利用者、家族等にとってワンストップ事業所として意味のあるそして必要な形態になってくると考えられます。
- 事業性を考えた場合にも、単事業で実施するよりも事業性は高く、障がい者事業は福祉事業展開を進めていく上で今後重要なポイントとなります。
- 現代社会における「精神障がい者」の増加に伴う各支援は今後更に重要となり、特に退院等に伴う住居、就労支援は早急な整備項目となっています。
- 放課後等デイサービス事業については各市町村における福祉計画においても今後重要な施策として位置づけられており、複合型による児童期から就労、居住に至る一連の支援体制を作ることで事業の安定化を図ることが可能となります。

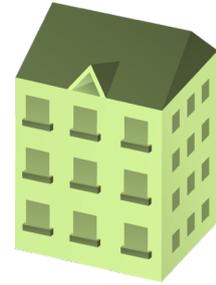
— 「サービス付き高齢者向け住宅」の概要 —

制度創設の背景と今後の動向

高齢化が急速に進む中で、高齢の単身者や夫婦のみの世帯が増加しており、介護・医療と連携して、高齢者を支援するサービスを提供する住宅を確保することが下記の状況を見ても極めて重要であることから、「サービス付き高齢者向け住宅」の創設となりました。今後10年間で60万戸を目標に整備する方針を示しています（国土交通省）

高齢者単身・夫婦世帯の増加

2010年から2020年の10年間で、
 高齢者人口・約2,900 万人 ⇒ 約3,600 万人
 高齢者単身・夫婦世帯 約1,000 万世帯 ⇒ 1,245 万世帯

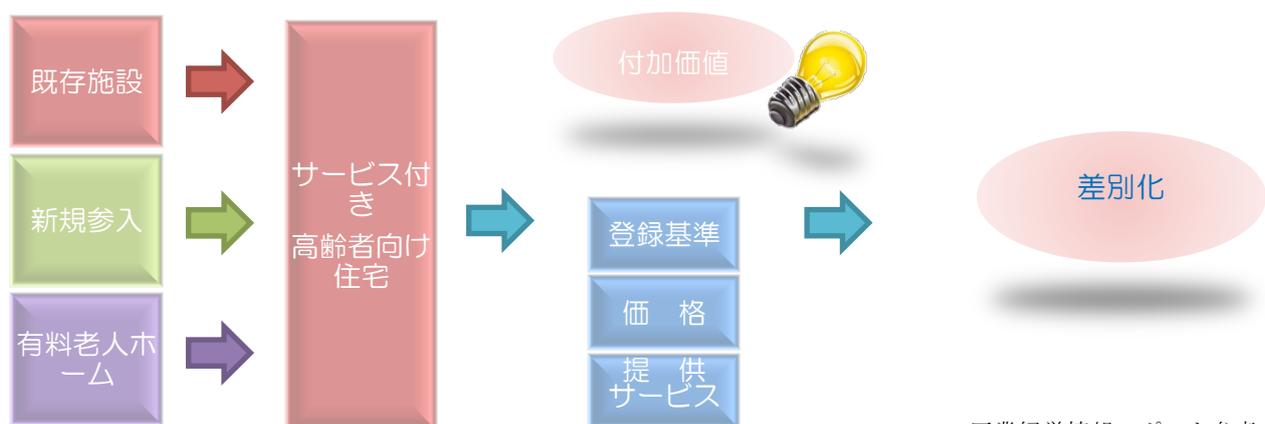


全高齢者における介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合

施設系3.5% 住居系0.9% → 2020年まで3~5%

サービス付き高齢者向け住宅制度の創設によって、今後の高齢者住宅市場はどのように変わっていくのか。可能性として考えられるのは、サービス付き高齢者住宅の新規参入組と既存の高専賃からの移行組、また有料老人ホーム運営事業者間の競合です。サービス付き高齢者向け住宅の登録対象には、有料老人ホームも含まれますが、登録基準を満たせずに対象とならない有料老人ホームが相当数出てくると予想されます。これら事業者との間で、価格や提供サービスで差別化を図ろうとする動きが生じると考えられます。したがって、既存の高専賃から移行するものも含めて、サービス付高齢者向け住宅は、より魅力あるサービスの提供を目指す必要があるとともに、有料老人ホームでは独自のサービスを開発する取り組みが求められるようになるといえます。

平成19年の第5次医療法改正によって、医療法人も高専賃の開設主体となることが可能となりました。制度を推進する各種施策に魅力を感じた医療法人や、そのほかの社会福祉法人、NPO法人、大手不動産会社、民間事業者などが高齢者住宅市場へ参入してくる公算が大きいいため、どの開設・運営主体が消費者のニーズをいち早くつかんで勝ち組になるのか、今後の動向が注目されるようになってきました。



— 支援フロー概要 —



Step1
企画・調査

- ・事前打合せ、協議
- ・マーケティング
- ・市場調査 etc...



Step2
運営企画・構築

- ・事業計画
- ・事業収支計画
- ・資金計画 etc...



Step3
設計・建築・店舗

- ・設計支援
- ・建築検討
- ・建設工程支援
- ・店舗検討 etc...



Step4
事業申請支援、指導

- ・関係諸官庁ヒアリング
- ・事前協議
- ・提出書類作成支援 etc...



Step5
スタッフ教育

- ・職員教育サポート
- ・事業所研修
- ・現場研修及び派遣 etc...



Step6
開設・開業後支援

- ・営業活動支援
- ・広報活動支援及び指導
- ・法人運営管理指導
- ・評価指導、改善指導



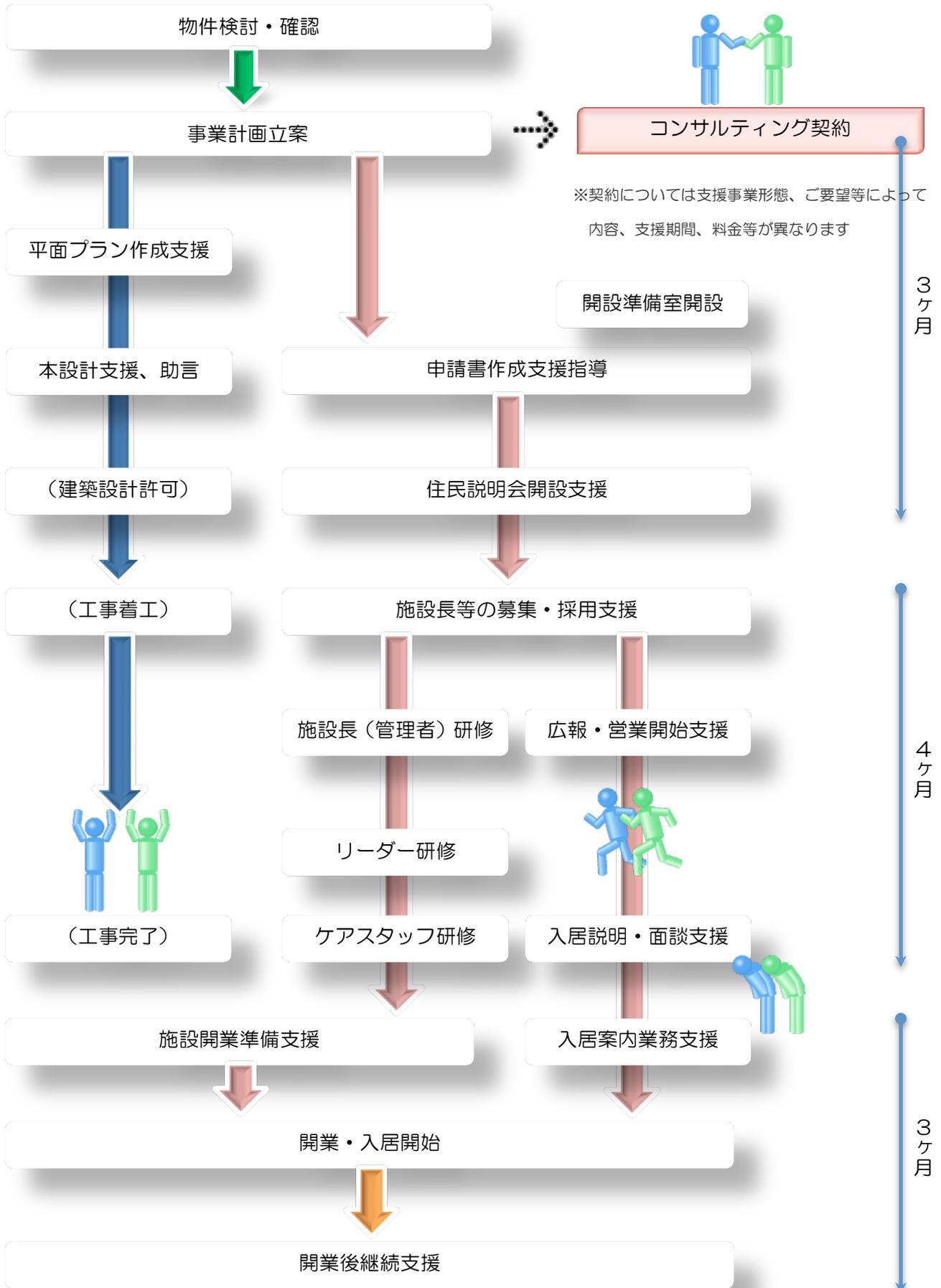
利用者の確保・費用抑制・経営の安定を重点項目として支援しています

利用者確保 中間ユーザー等への営業方法・ツールの作成スタッフ教育 など

費用抑制 人件費・諸経費・コスト管理・業者選択 など

経営の安定 建築、設計・営業戦略・目標設定・顧客管理・スタッフのスキル、質・事業展開計画 資金計画 など

開業までの支援フロー例 (例：住宅型)



— 各支援内容 —

土地・建物・店舗物件選定支援

- **希望、企画のご要望を受け、土地、建物、店舗の選定支援を行います。**
地主、物件、店舗情報の提供。情報収集機能を活かしこれらの情報を提供いたします。
- **候補物件の選定**
候補に挙がった物件、店舗に対する商圏内市場調査、マーケティングを行い、候補物件の適正を判断いたします。
- **建築調査から地主交渉支援**
敷地レイアウト作成や現調査、土地調査後に工事費、各種申請費、建築費用概算見積りなどを行います又、運営主と地主との費用分担などについてもアドバイスいたします。

施設開設支援

- **対象土地、物件の現場調査**
現場調査、行政調査、敷地地盤調査、道路境界査定などの土地調査の代行を行います。
- **建築設計と費用見積り**
設計段階においては、これまでの施設運営の経験等を活かし、より具体的なアドバイスを行っていきます又、建築費用概算、申請費概算などを行い、地主との費用負担についてのアドバイスを行います。
- **行政への各種申請、届出代行**
建築確認などの必要申請の代行を行います。
- **運営計画の構築**
市場調査等を受け運営計画の作成を行います。併せて事業計画書の作成支援も行っています。

介護保険事業・自立支援法等許認可支援

- **介護保険事業、自立支援事業開始に伴う申請書作成等支援**
介護保険、自立支援事業の開始に伴い、行政との事前協議支援、ヒアリング支援、申請書類作成支援などを行います。
又、申請に必要な事業計画の作成(初期費用及び収支計画、人員計画など)や、各種マニュアルの作成指導などを行います。どれも今まで培った経験と実績を基にアドバイスいたしますので、より実践的なものとなります。
現在は、複合体での開設が主流となっており、事業ごとの図面協議、複数の申請業務、開設後の連携運営マネジメントカモ求められることから重要な支援メニューとなっています。
- **様式、書類及びマニュアル作成指導**
介護保険事業にて必要とされる様式、書類、マニュアル、保険請求事務業務指導、介護関連労務指導なども併せて支援していきます。

教育・研修・人材確保支援

- **教育・研修**
これまで培った教育、研修ノウハウを、施設長、管理職、リーダー、ケアスタッフなど様々な役職に合わせたプログラムにて人材育成支援を行います。
- **人材募集・採用**
人材募集で培った効率の良い募集実績やスケジュール、面接ノウハウなどを活かし、人材採用支援を行います。

開業前後支援・開業後継続支援

■ 利用者確保に伴う営業・広報活動等指導

入居説明・面談支援、入居案内業務支援などを行い、開設前後の混乱リスクを最小限に抑えます。継続支援においては、開業後の経営状況を分析し問題改善の支援を実施し、予算策定から、経営管理、介護サービスのスキルアップに至るまで、改善すべき課題を抽出し、ソリューション型のコンサルティングを目的として継続支援を行っていきます。

— コンサルティング費用項目 —

コンサルティング項目	費用	コンサルティング概要
関係諸官庁ヒアリング支援（同行可）		介護保険事業、自立支援事業の開始に伴い、行政との事前協議支援、ヒアリング支援、申請書類作成支援などを行います。又、申請に必要な事業計画の作成(初期費用及び収支計画、人員計画など)や、各種マニュアルの作成指導などを行います。 複合体での開設支援については、事業ごとの協議、複数の申請業務も整合性を考慮し効率的に行います
関係諸官庁事前協議支援（同行可）		
提出書類(申請書など)作成指導		
地主、物件情報の提供支援		希望、企画のご要望を受け、土地、建物の取得支援を行います。候補物件に対する、対象商圏内の市場調査、マーケティングを行い、候補物件の適正を判断いたします。又、建築調査から地主交渉支援、敷地レイアウト作成や、土地調査後に工事費、各種申請費、建築費用概算見積りなどを行います又、運営主と地主との費用分担などについてもアドバイスいたします。現場調査、行政調査、敷地地盤調査、道路境界査定などの土地調査の代行も行います。
対象土地、物件の現場調査		
建築設計支援と費用見積り		
市場調査・マーケティング		
運営計画の作成・構築		実際に必要な施設（事業）運営に関する運営、収支、資金計画や様式、マニュアル、介護保険事務、自立支援事務業務及びフローなどの作成指導等を行います。日常運営の基礎となる部分ですので、今まで培った経験と実績をもとに支援していきます
事業計画及び資金計画作成指導、立案		
事業用様式、書類等の作成指導、提供		
保険請求事務関連業務の指導		
事業運営に必要な取引業者の選定、紹介		
介護関連労務、人事関係相談、指導		
助成金、補助金の相談及び手続き指導		

コンサルティング項目	費用	コンサルティング概要
施設長・管理者教育研修 (弊社事業所・提携事業所)		これまで培った教育、研修ノウハウを、施設長、管理職、リーダー、ケアスタッフなど様々な役職に合わせたプログラムにて人材育成支援を行います。 事業運営においては一番重要な項目となります。又、開設後の日常業務の中でも多くの調整、指導が必要な部分ですので、開設前の教育、研修が重要となります
責任者等教育研修 (弊社事業所・グループ・提携事業所)		
主力スタッフ育成指導・研修 (弊社事業所・グループ・提携事業所)		
利用者確保に伴う営業・広報活動指導		直前の営業、広報活動をスムーズに行えるよう支援いたします。 入居説明・面談支援、入居案内業務支援などを行い、開設前後の混乱リスクを最小限に抑えます。 現場ケアスタッフの直前募集を効率的に行えるよう支援いたします
介護・支援スタッフ等募集指導		
法人運営管理指導		

開業後継続支援(6ヶ月)も行っております。

担当者の派遣、開業後の経営状況分析、現場対応スキルの向上、改善すべき問題点を抽出し、ソリューション型の継続支援を行います

- 基本メニューとなっておりますので、事業によって支援内容、期間等の変更を伴います
- 項目別コンサルティングも行っておりますのでご相談下さい
- 各項目の費用については項目ボリューム、期間等考慮し協議、決定していきます
 - 基本契約期間(①～⑤)は原則10ヶ月とします。⑥については別途契約となります
 - コンサルティング費用については、支援事業、内容、期間等によって異なります



FC(期限付き含む)、業務委託、事業連携などの継続的相互協力体制、グループ提携についても積極的にもご相談下さい

— 当社制度事業及びグループ企業のご案内 —

■ 株式会社コレクティブ

福岡市早良区田村 6 丁目 20-9

- 共同生活支援住宅「十和」
- 共同生活支援住宅「十和 田村団地」
- 共同生活支援住宅「十和 式番館」
- 単身型グループホーム A
- 単身型グループホーム B
- 自立訓練(生活生活訓練)事業所「十和」
- 就労継続支援 B 型事業所「十和」
- 放課後等デイサービス事業所「とわ」
- 福岡相談支援事業所「十和」

グループ企業

■ 株式会社ココロプラス

福岡市早良区田村 6 丁目 20-9-1F

訪問介護事業所

関連企業

■ 株式会社大設計

福岡県福岡市博多区中呉服町 2-2

各専門分野によるコンサルティングチーム及びコレクティブグループによって、より専門的な支援体制を整えております。各専門分野が協働しチームとして支援することで正確性を確立し、効率的な連携支援の他、各費用の抑制等も同時に図っています

Memo



certain performance and abundant conception it proposes a new welfare style

<http://www.collective-towa.com>



株式会社 コレクティブ
福祉コンサルティング事業部

〒811-0111 福岡県粕屋郡新宮町三代 832 番地 5 コレクティブビル 1F TEL:092-407-2083 FAX:092-407-2067

～利用者、家族、スタッフ、^{すべて}十ての人が和む場所の創造～